

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.194 2022年7月14日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連・全専協 定例総会で福田益和会長選任



福田益和全専各連・全専協会長

全国専修学校各種学校総連合会（以下、全専各連）ならびに全国専門学校協会（以下、全専協）は、令和4年度が役員改選年度にあたることから、会則により6月の定例総会における会長選任の手続きを進めてきた。会長候補者立候補届出期間（3月1日から31日）に福田益和会長（当時）から両団体の会長立候補届出書が全専各連事務局に提出され、各選挙管理委員会の書面による審査を経て都道府県協会等を経由して会員校に立候補者の選挙公報が周知された。6月の定例総会は両団体ともに書面開催となったが、会則に基づく所定の手続きとして各選考委員会を設置、書面による審議を経て福田候補者を会長候補者として決定し、選考委員会として全専各連、全専協の総会に推薦。全専各連、全専協総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により福田会長候補者の全専各連、全専協会長就任が承認された。任期は2年。なお、9月に全専各連では常任理事会を開催して副会長を、また、全専協では理事会を開催して副会長、常任理事を選任する予定（役員改選手続きについては、全専各連、全専協定例総会欄を参照）。

全専各連 第71回定例総会 第135回理事会

6月15日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として開催を予定していた、全専各連第71回定例総会・第135回理事会はコロナ禍の現状を考慮して書面での開催に変更した。

全専各連第71回定例総会構成員は136名、第135回理事会構成員は61名。提出議案は次の通り。

以下記載されている経過及び手続等は全て書面で実施。

【第1号議案 令和3年度事業報告（審議事項）】

【第2号議案 令和3年度決算報告ならびに監査報告（審議事項）】

第1号議案は令和3年度事業報告、第2号議案は令和3年度事業計画に基づく収支報告ならびに監査報告。

【第3号議案 令和4年度事業計画案（審議事項）】

【第4号議案 令和4年度収支予算案（審議事項）】

【第5号議案 令和4年度第1次補正予算案（審議事項）】

第3号議案は令和4年度における全専各連の事業計画（重点目標）について、第4号議案は令和4年度収支予算案、第5号議案は令和3年度決算額確定に伴う第1次補正予算案。第1号議案から第5号議案については、総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により承認された。

【第6号議案 役員改選（審議事項）】

役員改選年度であることから、第6号議案として会長及び監事選任手続きが行われた。（会長の選任）今回立候補した会長候補者は大阪府：福田益和先生（推薦人9都道府県・10名）。各ブロックから推薦された選考委員（北海道：吉田松雄、東北：杉原長次、北関東信越：石川尚子、南関東：岡本比呂志、清水裕、中部：青池浩生、近畿：清水尚道、中国：横井司朗、四国：吉田弘子、九州：岩本仁（敬称略））と総会議長（愛媛県：河原成紀（同））の11名で選考委員会を組織し、互選により吉田松雄委員を選考委員長として選出するとともに、書面による審議を経て福田候補者を会長候補者として決定し総会に推薦。総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により、福田会長候補者の会長就

任が承認された。(監事の選任)常任理事会から坂本歩先生、戸早秀暢先生、荒川栄一先生を推薦候補者として提案、総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により承認された。以上により、定例総会、理事会におけるすべての審議事項について承認された。

全専協 令和4年度定例総会・理事会

6月16日、東京都・アルカディア市ヶ谷にて開催を予定していた全国専門学校協会令和4年度定例総会・理事会はコロナ禍の現状を考慮して書面での開催に変更した。

全専協定例総会構成員は187名、理事会構成員は62名。提出議案は次の通り。

以下記載されている経過及び手続等は全て書面で実施。

【第1号議案 令和3年度事業報告(審議事項)】

【第2号議案 令和3年度決算報告ならびに監査報告(審議事項)】

【第3号議案 令和4年度事業計画案(審議事項)】

【第4号議案 令和4年度収支予算案(審議事項)】

【第5号議案 役員改選(審議事項)】

第1号議案から第4号議案については、総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により承認された。なお、役員改選年度であることから、第5号議案として会長及び監事選任手続が行われた。(会長の選任)今回立候補した会長候補者は大阪府：福田益和先生<推薦人9都道府県・10名>。各ブロックから推薦された選考委員(北海道：吉田松雄、東北：畑修、北関東信越：石川尚子、南関東：岡本比呂志、中部：青池浩生、近畿：清水尚道、中国：小林達広、四国：森國夫、九州：岩本仁 ※敬称略)の9名で選考委員会を組織し、互選により吉田委員を選考委員長として選出するとともに、書面による審議を経て福田候補者を会長候補者として決定し総会に推薦。総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により福田会長候補者の会長就任が承認された。(監事の選任)常任理事会から坂本歩先生、戸早秀暢先生、荒川栄一先生を推薦候補者として提案、総会構成員の過半数以上の書面による意思表示により承認された。以上により、定例総会、理事会におけるすべての審議事項について承認された。

文科省行政説明・全専各連活動報告

6月15日・16日、全専各連第71回定例総会・第135回理事会ならびに全専協定例総会・理事会がコロナ禍の現状を考慮して書面開催に変更されたことを受けて、全専各連、全専協では6月15日に文部科学省行政説明・全専各連活動報告をオンライン形式で開催した。

福田益和会長からのビデオメッセージによる会長あいさつの後、山谷えり子参議院議員、赤池誠章参議院議員から、社会人の学び直し、奨学金の充実等を盛り込んだ政府の「骨太の方針」について言及した来賓あいさつが行われた。続く文部科学省行政説明では、中安史明文科省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室長から新任あいさつを兼ねた専修学校をめぐる最近の動向について、最後に事務局から全専各連活動報告が行われ終了した。

学校法人制度改革の具体的方策について 報告書を公表

文部科学省は3月29日、「学校法人制度改革の具体的方策について」報告書を公表した。これは学校法人のガバナンス改革を巡り、関係者間の合意形成を図るために設置された学校法人制度改革特別委員会(福田益和全専各連会長も参画)の6回にわたる議論の結果を反映して取りまとめたもの。理事会、評議員会、監事相互のけん制機能強化を含む実効性あるガバナンス構造の構築が提言された。

学校法人改革の具体的方策として、①大臣所管学校法人与知事所管学校法人の区分、②理事会の監督機能によるガバナンス強化(理事会による理事長の選定・解職、重要事項の決定に係る理事への委任の禁止、理事の職務報告、外部理事)、③評議員会のチェック機能によるガバナンス強化(理事の選解任、校長理事、理事による評議員の兼職、理事の任期と監事・評議員の任期の関係、評議員会に対するけん制)、④評議員の選任と評議員会の構成等の適切化(評議員の資格と選解任の在り方、評議員と理事の兼職の禁止、評議員会の構成、評議員の任期)、⑤監事の地位の独立性と職務の公正性の確保(監事の選解任、適格基準、監事の任期、監事のけん制機能の強化、評議員会との協働・相互け

ん制)、⑥重層的な監査体制の構築(内部統制システムの整備、会計監査人の整備、事業活動実態に関する情報開示、子法人の在り方、グループ経営の在り方)、⑦その他(過料・刑事罰の在り方、「寄付行為」の名称)。

また、4月4日に出されたパブリックコメント「私立学校法改正法案骨子案」においては、基本的な考え方として『現状から変更が生じる事項については、負担の軽減と運営の継続性に鑑み、所要の準備期間を設けるほか、大臣所轄学校法人以外の法人を中心として、必要に応じて経過措置を定める』と述べている。

文部科学省では、私立学校法改正案を次期国会に提出・成立を目指す。

規模に応じた対応案		
事項	大臣所轄の学校法人 (大学・短大・高専を設置する学校法人) ※大規模・広域の知事所轄法人も追加可能とする	知事所轄の学校法人 (左記以外の学校法人)
理事定数	5人以上【現行どおり】	5人以上【現行どおり】 (附則6条園からの移行措置も検討) 【新規】
外部理事の数	2人以上【新規：学修支援新制度に同じ】	1人以上【現行どおり】
理事の理事会への職務報告	年4回以上【新規】	年2回以上(寄附行為の定め) 【新規】
内部統制システム	理事会による方針決定【新規】	任意【新規】
評議員会の決議・承認等	解散・合併・重要な寄付行為変更 【新規】	—
	寄附行為で定めた事項、役員の実務の一部免除【現行どおり】	
役員近親者等・教職員などの評議員	属性ごとの上限の設定を検討【新規】	属性ごとの上限の設定を検討【新規】 (小規模法人への配慮も含め検討) 【新規】
評議員の権限	3分の1以上の評議員による招集請求(要件の緩和を検討)【新規】	3分の1以上の評議員による招集請求【現行どおり】
監査体制	監事の補助・内部監査、監事と会計監査人の連携、監事への内部通報など【新規】	任意(内部規定)【新規】
理事近親者等の監事就任	禁止【新規】	禁止【新規】(小規模法人の移行措置も含め検討) 【新規】
会計監査人	設置義務【新規】	任意(寄附行為の定め) 【新規】
振興助成法に基づく監査	一定額の私学助成を受けた場合【現行どおり】	
	(計算書類・会計基準を一元化、会計監査人の会計監査報告で代替) 【新規】	

備考 上記以外にも、小規模な法人の運営実態等に鑑みた配慮措置・移行措置を検討する。

専修学校の質保証・向上に関する 調査研究協力者会議

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」が令和3年2月以降再開し、令和3年度末までに6回開催された。全専各連では同会議の議論に組織的に対応するために、特別委員会として「職業教育の質保証・向上のための検討委員会」を設置し、令和3年11月5日に開催された第23回会議では、全専各連として「職業実践専門課程制度の充実に向けて 骨子(案)」を提示。会議では企業等と連携した職業教育が制度的に可視化された職業実

践専門課程の一層の充実、それを通じた専修学校教育全体の質保証・向上について議論が展開され、令和4年3月30日には「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて(とりまとめ)」が公表され、4月26日には文部科学省HP(https://www.mext.go.jp/b_menu

[/shingi/chousa/shougai/027/mext_00005.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/027/mext_00005.html))に、概要とともに公開された。

なお、同会議の委員13名は次の通り。(敬省略、50音順) 座長：吉岡知哉((独)日本学生支援機構理事長)、副座長：前田早苗(千葉大学大学院国際学術研究院教授)、委員：伊与浩暁(東京都生活文化局私学部私学行政課長)、植上一希(福岡大学人文学部教授)、浦部ひとみ(東京都立葛飾総合高等学校進路指導部、東京都高等学校進路指導協議会事務局次長)、多忠貴((学)電子学園理事長、全国専修学校各種学校総連合会理事)、川口昭彦((独)大学改革支援・学位授与機構参与、(一社)専門職高等教育質保証機構代表理事)、小杉礼子((独)労働政策研究・研修機構研究顧問)、佐久間一浩(全国中小企業団体中央会事務局次長・労働政策部長)、千葉茂((学)片柳学園理事長、全国専修学校各種学校総連合会副会長)、寺田盛紀(京都先端科学大学客員研究員、名古屋大学名誉教授・客員研究員)、松本晴輝((株)進研アド専門学校事業部長)、吉本圭一(滋慶医療科学大学教授)。

文部科学省人事異動

文部科学省において、4月1日付で以下のとおり人事異動がありました。()内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室室長 中安 史明(岡 貴子)

○ 同 室長補佐 船木 茂人(佐々木 俊治)

○ 同 専門官 望月 香里(船木 茂人)

○ 同 第二係専門職 発令なし(須山 雄介)

○ 同 第二係 齋藤 美桜(森山 瑠美)

都道府県協会等の代表者交代等

<代表者交代>

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

多 忠貴 氏

一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会

市原 康雄 氏

一般社団法人島根県専修・各種学校連盟

上田 恭己 氏

一般社団法人高知県専修学校各種学校連合会

近藤 邦夫 氏

一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会
大村 陽之介 氏
一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会
山下 麻由香 氏
一般社団法人鹿児島県専修学校協会
鮫島 陽子 氏
＜住所等変更＞
一般社団法人長野県専修学校各種学校連合会
（変更後）〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2
長野県庁西庁舎2階
一般社団法人高知県専修学校各種学校連合会
（変更後）〒781-5103 高知市大津乙2500-2
（土佐リハビリテーションカレッジ内）
一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会
（変更後）〒870-0823 大分市東大道1-4-22
（（学）明日香学園内）

職業実践専門課程の認定について

文部科学省は3月25日、令和3年度の「職業実践専門課程」を認定した。「職業実践専門課程」は、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するものであり、平成26年4月からスタートした。

令和3年度は、全国で62校88学科を認定。平成25年度から令和3年度までの認定を合計すると全国で1,083校3,154学科となった。これは全国の学校数の39.3%、学科数で44.2%となっている。また、名称変更は106校227学科、取消しは61校82学科。

分野別認定状況は、①工業675学科（52.7%）、②医療610学科（34.4%）、③文化教養604学科（31.0%）、④商業実務529学科（40.7%）、⑤衛生334学科（36.4%）、⑥教育社会福祉270学科（45.5%）、⑦服飾家政117学科（24.1%）、

⑧農業15学科（10.4%）。

学校数の認定状況を都道府県別にみると、①東京都155校553学科、②大阪府105校344学科、③北海道73校178学科、④福岡県70校200学科、⑤愛知県57校198学科。

心よりお祝い申し上げます 春の叙勲・褒章の受章者

令和4年度春の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。長年の努力と功績が認められた、関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

* 旭日小綬章

大橋 正行（三重県：ユマニテク調理専門学校 理事長）

* 瑞宝小綬章

豊岡 芳和（山口県：山口コ・メディカル学院 顧問）

* 旭日双光章

石川 正一（沖縄県：専門学校大育 理事長・校長）

* 瑞宝双光章

飯沼 隆司（岐阜県：コロムビア・ファッション・カレッジ 学校長）

辻村 宜孝（静岡県：辻村和服専門学校 校長）

* 瑞宝単光章

平田 眞一（岡山県：中国デザイン専門学校 理事長）

* 黄綬褒章

和佐田 美久（愛知県：名古屋調理師専門学校 実習顧問）

山中 恵美子（京都府：京都美容専門学校 理事）

石原 昌明（沖縄県：専門学校大育 講師）



TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

情報検定(J検) 出願者集計結果

文部科学省後援情報検定（J検）の令和4年度（2022年度）前期情報活用試験（PBT方式：6月19日実施）ならびにCBT方式（4月1日～6月24日受付分）の出願者数は

以下のとおり。

○前期情報活用試験（PBT方式・6月19日実施・団体出願）

出願団体数 15団体

1級	746名	2級	923名
3級	672名	合計	2,341名

○CBT方式（4月1日～6月24日受付分・団体出願）

情報活用試験

1級	297名	2級	991名
3級	1,419名	合計	2,707名

情報システム試験

基本スキル	408名
プログラミングスキル	172名
システムデザインスキル	295名
合計	875名

情報デザイン試験

初級	67名	上級	1名
合計	68名		

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス 出願状況

令和4年7月3日（日）文部科学省後援ビジネス能力
検定ジョブパス前期試験の出願状況は次のとおり。

出願者総数	7,090名
3級 出願者数	5,826名
2級 出願者数	1,264名

（通年実施のCBT方式は含みません）

令和4年度 予定日程

<役員会・総会等>

●全専各連常任理事会・全専協理事会

令和4年9月予定

東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議

令和4年11/25（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第136回・全専協理事会合同会議

令和5年2/24（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<令和4年度ブロック会議>

●九州ブロック会議

令和4年7/21（木）

沖縄県・パシフィックホテル沖縄（オンライン）

●近畿ブロック会議

令和4年7/25（月）

和歌山県・ホテルグランヴィア和歌山

●中国ブロック会議

令和4年7/29（金）

広島県・グランドプリンスホテル広島

●北関東信越ブロック会議

令和4年8/23（火）

群馬県・Gメッセ群馬

●中部ブロック会議

令和4年8/26（金）

三重県・都ホテル四日市

●四国ブロック会議

令和4年8/26（金）

愛媛県・東京第一ホテル松山

●北海道ブロック会議

令和4年9/5（月）6（火）

札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

●東北ブロック会議

令和4年9/16（金）

宮城県・江陽グランドホテル

●南関東ブロック会議

令和4年10/26（水）

千葉県・京成ホテルミラマーレ

<研修会>

●中堅教職員研修会

◇令和4年7/14（木）15（金）「学級経営・学生対応」

◇令和4年8/22（月）～24（水）「教職員のキャリアデザインワークショップ」

◇令和4年9/5（月）6（火）「能動的学修」

東京都・主婦会館プラザエフ

◇令和4年7/22（金）「リスクマネジメント」

※オンライン形式

◇令和4年9/16（金）「体系的カリキュラム・シラバス作成」

※オンデマンド/オンライン形式

◇C B T試験

●キャリア・サポーター養成講座

令和4年8/3(水)～5(金)

東京都・日本電子専門学校

【1級】令和4年9/10(土)～18(日)

令和5年2/4(土)～12(日)

【2級・3級】通年実施

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和4年度前期試験

【情報システム】令和4年9/11(日)

◇同 後期試験

【情報活用試験】令和4年12/18(日)

【情報システム】令和5年2/12(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和4年度後期試験

【2級・3級】令和4年12/4(日)

<その他>

●第77回全国私立学校審議会連合会総会

令和4年10/27(木)・28(金)

島根県・ホテル一畑、ホテル白鳥

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】

→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

■令和4年度全国専修学校一般課程各種学校定例総会

■令和4年度全国高等専修学校協会定例総会

■令和3年度外国人留学生在籍状況調査結果

会 員 校 の 皆 様 へ

『授業目的公衆送信補償金制度』をご存じですか？

平成30年に著作権法が改正され、指定管理団体（（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会＜以下、SARTRAS（サートラス）＞）による授業目的公衆送信に係る補償金制度が令和3年度から本格実施されました。今後、ICTの活用により授業等の過程で利用する著作物について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく、SARTRASを通じて著作権者に補償金を支払うことにより、著作物を円滑に利用できるようになりました。

補償金額や規程に関する詳細は、文化庁（<https://www.bunka.go.jp/>）または、SARTRAS ホームページ（<https://sartras.or.jp/>）でご確認ください。

また、本件に関わる情報等は全専各連ホームページでもご案内しています。

遠隔教育の実施にあたっては、同法の趣旨を十分に理解したうえで適切に対応してください。

会 員 校 の 皆 様 へ

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

令和3年福島県沖を震源とする地震、平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫（国民生活事業）では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656（又は03-5321-8656）**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2022年度後期

試験日 令和4年12月18日(日)

出願期間 手書願書—9月1日～11月8日(願書必着日)
電子願書—9月1日～11月15日(願書必着日)

実施級/受験料 1級—4,500円

2級—4,000円

3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HPにて最新の情報をご確認ください。

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2022年度前期

システムエンジニア認定
プログラマ認定

試験日 令和4年9月11日(日)

出願期間 手書願書—6月1日～7月15日(願書必着日)
電子願書—6月1日～7月19日(〃)

実施級/受験料 基本スキル—3,500円

システムデザインスキル—3,000円

プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

1級(令和4年度前期)

■後期試験/令和4年9月10日(土)～

9月18日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:7月4日～

試験日の2週間前まで

/個人受験:7月4日～

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(令和4年度後期)[ペーパー方式]

■後期試験/令和4年12月4日(日)

■出願期間/9月1日～10月下旬

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

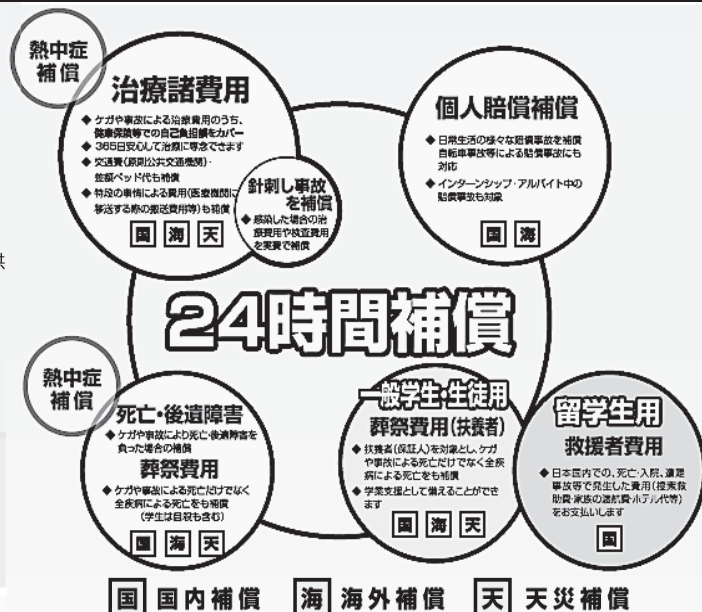
学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

お問い合わせ先

フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！



一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約 **1,600** 校 / 加入者は約 **21** 万人

《取扱代理店》 **株式会社 第一成和事務所** 東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8F

お問合せ先

TEL : 03-3669-2831

HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社(幹事)》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡
してあります保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。